

独立行政法人等の内部統制の充実・強化を行う上で参考となる
評価委員会における評価

評価委員会名	評価結果の概要
外務省独立行政法人評価委員会	<p>(リスクの洗い出し、把握・対応)</p> <p>【国際交流基金】</p> <p>・内部統制に関しては、「コンプライアンス推進委員会」の設置や「助成金確定内訳」書式の標準化、内部監査におけるリスクアプローチの導入など、組織全体としてリスクを把握し、対応すると共に、適切な再発防止を行う環境整備が行われていると評価できる。また、理事会や運営検討会議等を通じて、法人の長がリーダーシップを発揮し、ミッションや内部統制に関する諸課題を把握して対応を指示する環境が整備されており、有効に運用されている。また、監査については、順調に行われていることを確認した。</p> <p>(略)</p> <p>以上を踏まえ、中期計画の実施状況は計画通り順調である。</p> <p><u>今後の課題として、内部統制に関しては、コンプライアンス推進委員会が実効性あるものとして、内部統制がより一層強化されるようにする必要がある。</u></p>
文部科学省独立行政法人評価委員会	<p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)</p> <p>【国立青少年教育振興機構】</p> <p>・日常的に役員懇談会・課長報告会を行うとともに、各施設の所長からもヒアリングを行い、理事長が状況把握をした上で、随時指示を行っている。さらに、法人内のポータルサイトへの掲載等を活用し、全職員に事業方針や運営方針等の周知徹底を図っている。<u>機構本部と各施設が地理的に離れていることから、各施設の所長以外の職員との対話を大切にし、その能力がより一層発揮できる環境整備にも努めていただきたい。</u></p>

評価委員会名	評価結果の概要
	<p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)(リスクの洗い出し、把握・対応)</p> <p>【国立美術館】</p> <p>・館長会議や理事長の補佐体制の整備を通じて、理事長がリーダーシップを発揮できる環境は整備され、実質的に機能していると認められる。ただ、美術館4館の伝統的個性があり、それに加えて新しい使命を持つ国立新美術館の参加という歴史は理解するが、<u>法人としての業務の理念設定や長期的活動構想、及び経常的な活動指針については、今後整理が必要と考えられる。</u></p> <p>・組織全体で取り組むべき重要な課題(リスク)の把握・対応等は、適切に行われていると判断する。<u>一方で、各館のリスク対応策の設定は重要だが、それは各館の自己防衛的な観点から策定するだけでなく、ナショナルセンターとしての意義に鑑みれば、国内の公立私立美術館にガイドラインとなるような立案やポリシーの提示や周知が求められる。</u></p> <p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)</p> <p>【国立文化財機構】</p> <p>・役員会を通じて役職員に対してミッションを周知していると認められる。しかし、<u>役員会を通じてだけではミッションを役職員により深く浸透させることは十分ではないため、各種会議への役職員の参加や、朝礼及び機関誌等を利用することにより、すべての役職員への周知徹底を図ることが必要である。</u></p> <p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)</p> <p>【理化学研究所】</p> <p>・理事長主催の理研研究政策リトリートを開催し、理事理事長の方針を周知徹底させたことは高く評価できる。一方で、<u>野依イニシアチブをはじめとする経営方針を組織末端まで浸透させ</u></p>

評価委員会名	評価結果の概要
	<p>ることについて、必ずしも十分でないとの指摘もあるため、今後ともこのような取組を行うことを期待する。</p> <p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)</p> <p>【国立高等専門学校機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高専機構意見箱」の設置、「危機管理体制点検・整備委員会」によるガイドラインの策定、リスク管理本部によるハンドブックの作成など地道な取組みが着実に進んでいる。 ・法人のスケールの大きさが管理運営上のデメリットとならないよう、<u>今後は経営と現場の距離を縮めるよう更なる継続的的努力も求められる。</u> <p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)(リスクの洗い出し、把握・対応)</p> <p>【大学評価・学位授与機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人のミッションの役職員への周知徹底については、企画調整会議を月例で開催して、事業の実施状況の報告や他の評価機関等との情報交換等から得られた情報の紹介等を通じて、機構長のリーダーシップの発揮、組織内のコミュニケーションに役立て、機構に課せられたミッションの周知・浸透を図っていることは評価できるが、<u>あわせて実態として機能していることの確認も必要である。</u> ・内部統制については、監事監査、企画調整会議等を通じて、現状を的確に把握し、対応しているが、<u>監事が非常勤であり、日常業務を第三者の視点で随時チェック可能な体制とは言い難く、今後そのための取組の一層の充実が望まれる。</u>
厚生労働省独立行政法人評価委員会	<p>(リスクの洗い出し、把握・対応)</p> <p>【労働者健康福祉機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>リスクマネジメント評価の視点が少なく、収益性・満足度を</u>

評価委員会名	評価結果の概要
	<p><u>上げるだけでなく、大きなリスクを生じさせない運営強化を期待したい。</u></p> <p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)(リスクの洗い出し、把握・対応)</p> <p>【医薬基盤研究所】</p> <p>・内部統制については、理事長が参加する幹部会、リーダー連絡会等において、組織運営の重要事項やミッション及びリスクについて理事長から直接、職員へ伝達されるなど、風通しの良い統制環境が確保されていると認められる一方で、<u>今後は、職員間での連携についてもさらに着実に取り組んでいくことが重要である。</u></p> <p>(略)</p> <p>その他、コンプライアンス委員会による法令遵守の促進や内部統制に関する職員の意識の醸成、コンプライアンス・マニュアルの周知徹底等により、理事長のトップマネジメントの下、組織全体としてのリスク対応やモニタリングに努めているところであるが、<u>今後更に、より一層の努力に努め、理事長によるトップマネジメント、監事、内部監査、及びコンプライアンス委員会等による連携を密にし、内部統制の強化を図っていくことが重要である。</u></p>
農林水産省独立行政法人評価委員会	<p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)(リスクの洗い出し、把握・対応)</p> <p>【家畜改良センター】</p> <p>・内部統制の充実・強化について、業務の進捗状況及び予算の執行状況を定期的に役員会に報告し、業務の進行管理の徹底を図り、年度計画の確実な達成に努めるとともに、監事監査については、内部統制が適切に整備・運用されているかに留意し、業務の管理・運営の有効性・効率性について実施されており、また、監査の結果明らかになった改善点等については理事長へ</p>

評価委員会名	評価結果の概要
	<p>報告され、被監査部門の長へ通知するなど適切に実施されていた。</p> <p>また、法令遵守の推進のため、コンプライアンス委員会を開催し、役職員行動規範・内部通報制度の周知やハラスメント等の防止対策などの取り組み及びコンプライアンス等に関する職員の意識調査を行い、今後の取組に活用していること、更に業務の達成を阻害する様々な問題を解決するため、リスク管理マニュアルの改正及び情報セキュリティのための規程等を整備するなどリスク管理について見直しを実施しながら対応していた。これら取り組みによる対処方針等については、法人内の情報共有システム等を通じて周知が図られ、組織全体で内部統制の充実・強化に向けて取り組んでおり評価できる。<u>今後、コンプライアンス委員会等における各種点検結果の業務への反映の確認及びこれまで発生した業務上の事故、不祥事に対する調査・検証結果等を踏まえ、対応策を検討し適切に実施されたい。</u></p> <p>・理事長のイニシアティブの下、積極的に取り組まれたと認められる。<u>今後、コンプライアンス委員会等における各種点検結果の業務への反映の確認及びこれまで発生した業務上の事故、不祥事に対する調査・検証結果等を踏まえ、対応策を検討し適切に実施されたい。特に22年度に発覚した職員による私的積立金等の流用事件に関しては、第三者による検証委員会の検証結果を踏まえ、しっかりした再発防止策の検討を行われたい。</u></p> <p><u>なお、各種監査においては、各監査の役割を明確化し効率的に実施されたい。</u></p> <p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)(リスクの洗い出し、把握・対応)</p> <p>【農業生物資源研究所】</p> <p>・内部統制については、理事長が自ら職員と直接意見を交わし、</p>

評価委員会名	評価結果の概要
	<p>法人のミッションを徹底させるとともに、階層構造を簡略化し、理事長が現場の問題を把握できる仕組みを構築している。また、遺伝子組換え生物等を使用した研究に伴うリスクを法人全体で点検し、バイオセーフティー等の対応策を指示しており評価できる。<u>今後は、こうした仕組みが機能しているのか、定期的にモニタリングを行うことを期待する。</u></p> <p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)(リスクの洗い出し、把握・対応)</p> <p>【農業者年金基金】</p> <p>・<u>内部統制の推進・強化が図られ仕組み等は整備されているものの、過払年金返納催告書の誤送付及び誤催告の事案が発生していることから、委託先の業務の管理体制等の整備を含め、適切な業務運営のため内部統制の充実を図られたい。</u></p>
<p>経済産業省独立行政法人評価委員会</p>	<p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)(リスクの洗い出し、把握・対応)</p> <p>【製品評価技術基盤機構】</p> <p>・それぞれの分野で業務を積極的に展開していることは評価できる。また、ガバナンスや内部統制を強化して、統一性を持たせる努力は認められるが、<u>未だ統一性に欠ける面が現実にはあり、総合性を発揮する可能性があるにもかかわらず、それを十分に生かしていないくらいがある。</u></p> <p>・社会が必要とする人材の育成、製品安全に関わる情報の時宜を得た提供、ならびに内部統制システムの強化を、トップが率先垂範しており、優れたマネジメントが行われていることを評価。各分野を総合化する理念とマネジメントの統一の確立に向けての努力を継続すべき。</p> <p>・出題の誤り、資料紛失の事例では、組織内の文化が問われた。検証PTの報告書は妥当なものと考えるが、起きたことは起きたこととして率直に報告、対策を講じるコミュニケーションの</p>

評価委員会名	評価結果の概要
	<p>確立は簡単ではない。理事長以下の真摯な取り組みに加え、業務のあり方などを含めた総合的・継続的活動が肝要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の強化や人材育成、戦略的広報の展開などNITEの組織強化、体制強化は格段に進んでいる。<u>ただし、厳しい環境の中で、NITEの職員と嘱託職員（又は委託職員）などが混在するなど、モラル向上や指示・連絡の徹底などが難しい状況も拡大している。また、「人」が「組織」のために努力する価値や意義付けなどが難しくなる。このため、今後は、働く意義付けや、働き易い職場の改善・環境づくりなど、組織や仕事の魅力作りが更に重要。</u> ・<u>職場の中核であるミドルマネジメント層の活性化を図るべくトップとのコミュニケーション等を推進されると良いのではない</u>か。 ・<u>試験問題の誤りや認定資料の紛失等が発生した。内部統制の強化を図るべく、情報共有化や規程・対応マニュアルの整備を検討されているが、あってはならないことであり、組織全体の課題として対応策を全職員の腹に落とし込むことが重要。</u> ・<u>今回の事例では「頭では分かっている」ことが実現できていないことが明らかになった。それを踏まえた組織文化検証PTでは、適切な改善策が打ち出されているが、肝腎なことは、当たり前のことを当たり前に行うという、やさしそうで難しい課題をどう定着させるかである。そのためにも理事長以下の日常的なアプローチと併せ、組織内の「気楽なコミュニケーション」を大事にして欲しい。</u> ・<u>リスク管理委員会を軸に内部統制は体制として完備されている。ただし、今回の試験問題の出題の誤り、認定業務に係る文書の紛失の事例に見られるように、NITE及び関係者の「責任」と「リスク対応」に対する「思考及び行動の基本指針」が</u>

評価委員会名	評価結果の概要
	<p>醸成され実行される体制になっていない可能性がある。体制を整備しても問題は発生するが、皆が組織のために最大の努力を払う風土（共通認識）が生まれれば、公的トラブルに限らず、種々の問題発生を極小に抑える強い組織力が期待できる。</p>
<p>国土交通省独立行政法人評価委員会</p>	<p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)</p> <p>【国際観光振興機構】</p> <p>・理事会の定期開催による審議等により、法人の長は的確に重要情報等を把握すると共に、法人のミッション等を役職員に周知徹底しており、着実に取り組んでいると認められる。</p> <p>なお、理事長が情報等の把握をするにあたっては、職員の声に耳を傾けることも必要であり「業務改善に関する提案制度」をより一層活用することも重要である。</p>
<p>環境省独立行政法人評価委員会</p>	<p>(リスクの洗い出し、把握・対応)</p> <p>【国立環境研究所】</p> <p>・内部統制とリスク管理に関しては、コンプライアンス基本方針を策定し、そのための委員会を開催しており、体制はある程度整ったように思われるが、想定されるリスクの洗い出しなどは緒についたばかりと言える。今後は、洗い出されたりリスク、そして、その対応計画を国環研が報告書に記載し、当部会はその記載事項について評価すべきものとする。</p>
<p>日本司法支援センター評価委員会</p>	<p>(情報等の把握、ミッションの周知徹底)(リスクの洗い出し、把握・対応)</p> <p>【日本司法支援センター】</p> <p>・理事長は、支援センターのミッションを役職員に周知徹底するため、執行部会や全国所長会議・全国事務局長会議の場を通じて、役職員に対し、支援センターの重要な方針や課題に関するメッセージを発信しており、これに基づき本部及び地方事務所の業務が行われていることが認められる。したがって、形式的には適切な取組がなされていると言えるが、いざ現場に目を</p>

評価委員会名	評価結果の概要
	<p> <u>転じると、例えば、本部及び地方事務所における会計担当職員</u> <u>の業務内容が相互に周知されていないなど、本部と地方事務所</u> <u>との間に、事務手続の統一化や事務マニュアルの整備における</u> <u>不徹底、及びコミュニケーションギャップがあることがうかが</u> <u>われ、発信されたメッセージの適切な伝達経路、あるいはその</u> <u>実施体制の確立という面において欠陥があると言わざるを得ない。</u> <u>上記の具体例については、既に対策が講じられているが、</u> <u>他にも似たような支障が生じていないか、改めて業務プロセス</u> <u>の精査・検討が必要であろう。</u> </p> <ul style="list-style-type: none"> <p>・支援センターでは、業務運営上の課題（リスク）を明確にし、計画的かつ迅速な対応を図るため、本部・地方事務所を問わず、様々な会議等における報告・検討・議論を活発に行い、かかるプロセスを通じて、各業務部門が抱える当面の課題（リスク）及びそれに対する取組の進捗状況を把握・分析していることが認められる。したがって、この点については適切な取組がなされていると評価できる。</p> <p>・支援センターでは、このようにして把握されたリスク評価を踏まえた内部統制用の項目別チェックリストを策定し、あらかじめこれを全地方事務所・地域事務所に配布して自己点検に役立たせるとともに、内部監査の際、項目別チェックリストをフォローすることによって現場における課題を洗い出し、改善に役立てるという業務のサイクルが確立されており、各課題について制度的な対応を行っていることが認められる。適切な取組であるが、他方で、このようなサイクルを合理的に機能させるために必須な業務執行部門から独立した内部監査体制の整備が、支援センターの組織規模から見るといまだ不十分であることが認められ、その実効性についての疑念が残った。既に、内部監査に専従する常勤職員1名を増配置し、実地監査の対象数</p>

評価委員会名	評価結果の概要
	も増やすなど、監査の質・量について充実・強化を図ったことは認められるが、更なる取組を求めたい。